

? 語句の説明

- 民生費**・・・社会・高齢者・児童福祉、生活保護などの経費、後期高齢者医療・国民健康保険特別会計への繰入金など
- 総務費**・・・市の一般的な管理事務などの経費
- 教育費**・・・小・中学校の管理運営、生涯学習などの経費
- 土木費**・・・道路・河川の新設や改良などの経費
- 公債費**・・・市の借金である市債の元金、利子の返済金
- 商工費**・・・商工業の振興や観光業の振興などの経費
- 衛生費**・・・保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
- 消防費**・・・消防、防災対策などの経費
- 農林水産業費**・・・農林業の振興や土地改良事業などの経費
- その他**・・・議会活動の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費

会計区分		歳入決算	歳出決算
特別会計	国民健康保険	53億9686万円	52億8538万円
	後期高齢者医療	8億9272万円	8億6345万円
企業会計	水道事業会計	収益的	13億9536万円
		資本的	1億878万円
	下水道事業会計	収益的	23億6101万円
		資本的	2億8316万円
	国保診療所特別会計	収益的	2億2626万円
		資本的	353万円
財産区特別会計	17億917万円	12億9800万円	

02 一般会計

歳出

一般会計の歳出は、291億280万円となり、前年度に比べ7億4304万円増加しました。主な増加理由は、永明小中学校建設関係事業費の増や、地域DX推進事業費の増などによるものです。

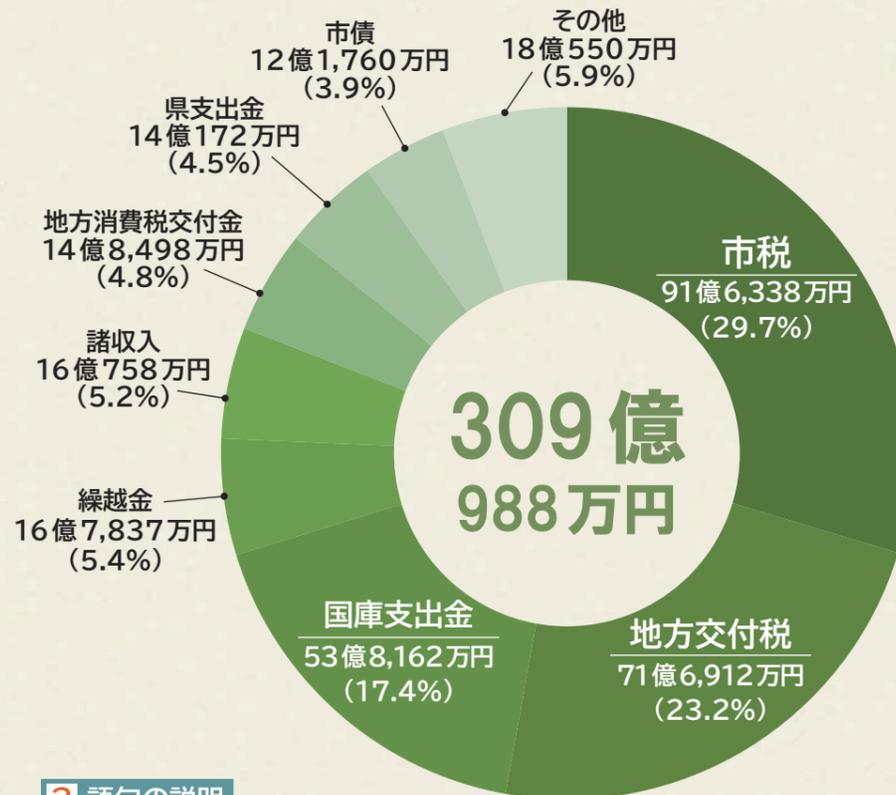
歳出では、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業や子育て世帯臨時特別給付金支給事業、総務費の地域DX推進事業や新地域公共交通事業、教育費の永明小中学校建設事業やスポーツ施設整備事業などが実施されました。

令和4年度

決・算・報・告

令和4年度の決算状況をお知らせします。市では、健全な財政運営が求められる中で、限られた財源を有効かつ計画的に支出し、さまざまな分野において事業を実施しました。皆さんから納めていただいた税金など、市に入ったお金がどのように使われたのか、決算の状況と財政状況を中心にご紹介します。

※一般会計…地方公共団体が市税や地方交付税などを財源として福祉や教育などの行政サービスを行うための会計



? 語句の説明

- 市税**・・・市に納めていただいた税金
- 地方交付税**・・・国が徴収した税金の一部から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- 国庫支出金**・・・特定の目的のために、国から交付されたお金
- 繰越金**・・・前年度から繰り越されたお金
- 諸収入**・・・講座受講料や冊子の売上金など、他の科目に分類されない様々な収入
- 地方消費税交付金**・・・県が徴収した地方消費税の一部から、人口等に基づき、交付されたお金
- 県支出金**・・・特定の目的のために、県から交付されたお金
- 市債**・・・建設事業などを行うために、国や金融機関から借入れたお金
- その他**・・・繰入金、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、地方譲与税、法人事業税交付金などの各種交付金

01 一般会計

歳入

一般会計の歳入は、309億988万円となり、前年度に比べ8億7173万円増加しました。主な増加理由は、永明小中学校建設事業等に係る都市構造再編集集中支援事業交付金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などです。

市の主要な歳入である市税は、固定資産税や個人市民税の増により、総額91億6338万円、前年度に比べ8億628万円の増となりました。

令和4年度
主な事業 (抜粋)



永明小中学校の建設や周辺整備



新地域公共交通事業



陸上競技場の更新改修

06 健全化判断比率

指標の上では健全な財政状況

国が定める健全化判断比率等については、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

健全化判断比率等	説明	茅野市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合を示す指標。	- (赤字なし)	12.62%
連結実質赤字比率	特別会計、公営企業会計を含む全会計の赤字額の割合を示す指標。	- (赤字なし)	17.62%
実質公債費比率	借入金(地方債)の返済額(公債費)の割合を示す指標。	7.2%	25%
将来負担比率	借入金(地方債)の残高など将来負担すべき負担額の割合を示す指標。	37.4%	350%
資金不足比率	公営企業の資金不足の割合を示す指標。	- (資金不足なし)	20%

07 経常収支比率

市の経常収支比率は92.0%

経常的に収入する一般財源(使い道が自由な収入)に対して、毎年度経常的に支出しなければならない経費の割合

一般会計の経常収支比率は92.0%となりました。この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされていますが、前年度と比べ4.7%増加しました。これは、物価高騰等により光熱水費などの各種経常的経費が増加したことによるものです。なお、昨年度は国の臨時経済対策などで地方交付税などの一般財源が例年より多くなっていたため、一時的に改善していました。

高齢者人口の増加による社会保障関連経費や公共施設の維持管理に係る経費などが年々増加していることから、今後も高い水準で推移することが予想されています。

08 これからの茅野市の財政

これからも元気なまちであり続けるために

これまで、『広報ちの』などでお伝えしているとおり、現状は基金の取崩しに頼らざるを得ない財政状況であり、将来見込まれる必要経費などを考慮すると、基金が底をついてしまう状況が見込まれます。

人口減少・超少子高齢化の進展により、現在と同規模の施設量や同様の行政サービスを提供し続けることは難しくなっていることから、更なる行財政改革の推進は“待ったなし”の状況にあります。

市が将来にわたって持続可能な行政体であり続けるために、ただ単に予算を削減するのではなく、未来への期待感を創造し、より安心して暮らせるまちにしていけるため、また、市が大切にしてきたものを守り・育てるために、時代の変化に合わせてまちづくりのやり方や仕組みを転換していくことが求められていることを踏まえ、行財政改革に取り組んでいきます。

決算・財政に関する問い合わせ 財政課 財政係 ☎72-2101 (内線 164・165)

04 市債

市の借金残高は245億8279万円
前年度に比べて約14.5億円の減少

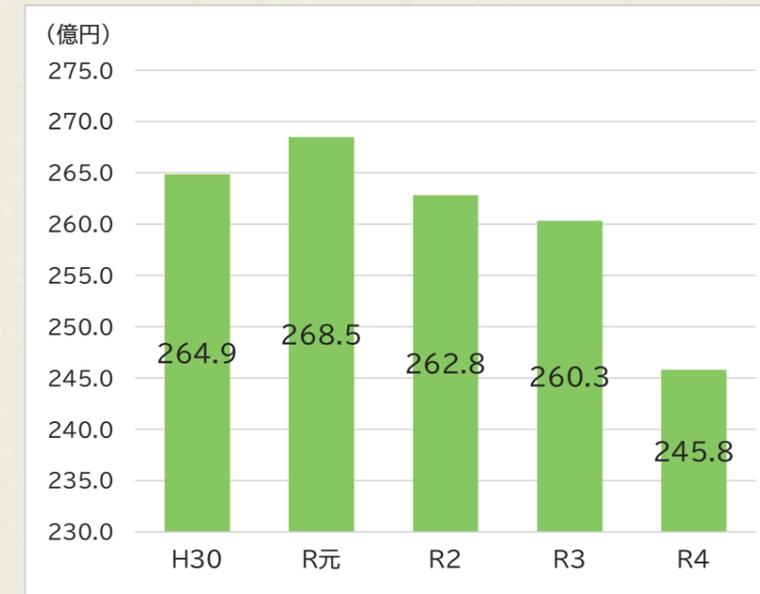
市民1人
当たりの借金
約45万円

市債は建設事業などを行うために借り入れるお金のことで、多世代で利用する公共施設や道路などのインフラ施設の整備費用を公平に負担する役割も担っています。

令和4年度は、永明小中学校建設事業や公共施設LED化事業などのために市債を借り入れましたが、借入額よりも返済額が多かったことにより、年度末の市債残高は前年度から約14.5億円減少し、245億8279万円となりました。

市債は将来にわたって返済しなければなりません。返済額のうち約6割は、地方交付税として毎年の返済額に応じて国から市へ交付されます。

●一般会計の市債残高の推移



05 基金

基金残高は44億5059万円
前年度に比べて約0.8億円の増加

市民1人
当たりの貯金
約8万円

基金は、剰余金を積立し、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩すために設けています。

一般会計の基金には、災害等不測の事態に備えておくための財政調整基金のほか、市債返済のための減債基金、特定の目的のための8つの基金があります。

令和4年度末の一般会計の基金残高は、財政調整基金への積立や蓼科観光施設建設基金への積立により、約0.8億円増加し、44億5059万円となりました。

市民1人当たりの基金残高は県内19市の中で最も少なく、潤沢にあるとはいえません。

●一般会計の基金残高の推移

